



データに、物語を。



2022年5月25日

各位

大阪府中央区道修町1丁目6番7号
株式会社ODKソリューションズ
代表取締役社長 勝根 秀和
(コード番号: 3839 東証プライム市場)
問い合わせ先: 常務取締役 作本 宜之
電話番号: (06) 6202-0413
URL: <https://www.odk.co.jp>

事業譲受に関するお知らせ

当社は、2022年5月25日開催の取締役会において、株式会社クシム（代表取締役社長：中川 博貴、本社：東京都港区、証券コード：2345）が提供する学習管理システム（「iStudy LMS」及び「SLAP」システム）及びEラーニング事業（以下、人材育成サポート事業という）を当社が譲り受けることについて、事業譲渡契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 事業譲受の理由

当社は、教育事業者や一般事業法人向けに様々なシステムソリューションを提供しております。また、直近では、データビジネスによる新たな価値の創造を目指して積極的な事業変革をすすめております。中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）においては、「保有するデータ量・種類の拡大」を基本戦略として掲げ、「大規模アライアンス・M&Aの推進」を重点課題として設定し、成長戦略実現に向けた外部接点の強化に取り組んでおります。

この度、株式会社クシムより人材育成サポート事業を譲り受けることにより、当社が長年培ってきた開発力とのシナジー効果によって、新たなソリューションの実現が可能であると考えております。

具体的には、人材育成を総合的にサポートする法人向け学習管理システム「SLAP」及び「iStudy LMS」と当社が運営する大学横断型受験ポータルサイト「UCARO®」とのシナジー創出により、ユーザ利用期間の拡張につながるコンテンツの開発・販売、蓄積したデータの利活用、当社アライアンスパートナー企業との新たな事業展開も視野に入れております。

また、クシムグループはブロックチェーン技術に基づくシステム及びサービス提供しており、ブロックチェーン関連企業との広範なネットワークも有していることから、当社は、今回の事業譲受を通じて同社グループとの連携を深め、高度なセキュリティが求められる「UCARO®」上のデータに当該技術を活用するきっかけとしてまいります。

これらを総合的に勘案した結果、当社のより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、事業の譲受を行うことといたしました。

2. 事業譲受の概要

(1) 譲受事業の内容

株式会社クシムが運営する人材育成サポート事業

(2) 譲受事業の経営成績(2021年10月期)

売上高 : 239百万円
営業利益 : 58百万円



データに、物語を。

(3) 譲受事業の資産、負債の項目及び金額(2021年10月期)

流動資産： 14 百万円
 固定資産： 73 百万円
 流動負債： 56 百万円

(4) 譲受価額及び決済方法

譲渡価額： 180 百万円 (消費税抜)
 決済方法： 現金による決済

3. 相手先の概要

(1) 名 称	株式会社クシム	
(2) 所 在 地	東京都港区南青山6丁目7番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中川 博貴	
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロックチェーン技術のR&D及びシステム開発事業 ・ブロックチェーン技術のHR事業 ・システムエンジニアリング事業 ・Eラーニング事業 ・M&A事業 	
(5) 資 本 金	1,545 百万円(2021年10月期時点)	
(6) 設 立 年 月 日	1997年6月12日	
(7) 純 資 産	2,983 百万円(2021年10月期時点)	
(8) 総 資 産	3,235 百万円(2021年10月期時点)	
(9) 大株主及び持株比率	上田八木短資株式会社 2.63% 吉田 昌勇 2.25% 楽天証券株式会社 1.54% MLI STOCK LOAN 1.19% SMBC 日興証券株式会社 1.18% BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M I LM FE 0.97% 森澤 武士 0.87% 元重 雄太 0.82% 谷 政信 0.75% 大谷 真登 0.66% (2021年10月期時点)	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年5月25日
(2) 契約締結日	2022年5月31日(予定)
(3) 事業譲受日	2022年7月1日(予定)

5. 会計処理の概要

当該事業譲受は、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。この処理に伴うのれん及びその他の無形固定資産等の計上額は現在精査中です。



データに、物語を。

6. 今後の見通し

今後開示すべき事項が生じた場合に速やかに開示いたします。

以 上